



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 東テク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9960 URL <https://www.totech.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 金子 清貴  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員管理本部（氏名） 金井 俊和 TEL 03-6632-7000  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	68,343	7.3	5,856	61.9	6,385	56.6	4,531	70.2
2024年3月期中間期	63,721	15.7	3,616	37.5	4,078	37.7	2,662	38.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 4,888百万円（23.9%） 2024年3月期中間期 3,945百万円（64.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 110.14	円 銭 —
2024年3月期中間期	64.78	—

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	99,276	56,371	56.8	1,369.72
2024年3月期	100,479	53,437	53.2	1,299.26

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 56,370百万円 2024年3月期 53,434百万円

（注）当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	61.00	—	144.00	205.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	64.00	88.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の年間配当金は、264円となります。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	146,000	3.7	12,200	23.2	13,000	22.8	9,000	28.5	218.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	41,964,000株	2024年3月期	41,964,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	808,875株	2024年3月期	837,039株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	41,140,941株	2024年3月期中間期	41,103,015株

- (注) 1. 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期中間期 163,236株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期中間期 169,020株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2024年11月11日（月）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー・資源コストの高騰などによる国内の物価上昇による影響が一部にありましたが、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境が改善する中で、総じて国内景気は回復の傾向にあります。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、国内の建設需要は引き続き旺盛で、公共投資・民間投資とも堅調に推移し受注環境は良好であるものの、建設資材の価格高止まりや慢性的な技術者不足など供給面での課題は依然として多く、事業環境に与える影響について引き続き注視していく必要があります。

このような状況の下で、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、大都市を中心とした再開発の新築案件に加え、カーボンニュートラルを見据えたリニューアル案件、データセンター需要等、良好な建設需要を背景に各セグメントにて順調に売上が伸長し、68,343百万円（前年同期比7.3%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に比例し順調に売上総利益が計上されたことにより営業利益は5,856百万円（前年同期比61.9%増）となりました。またこれに伴い、経常利益は6,385百万円（前年同期比56.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,531百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

なお、当社グループは売上高が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があり、業績には季節的変動があります。

#### <商品販売事業>

商品販売事業におきましては、空調機器、制御機器、設備機器を中心とした機器販売と、販売した機器のスポットメンテナンスや保守を行っております。特に都市部における再開発案件等の良好な受注環境を背景に売上高は39,998百万円（前年同期比0.7%増）、売上総利益は8,900百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

#### <工事業業>

工事業業におきましては、計装工事、管工事ほか各種工事の設計・施工と、施工工事に対するスポットメンテナンスや保守を行っております。全国的に旺盛な需要に加え保守・メンテナンスも順調に伸びたことから、売上高は29,467百万円（前年同期比17.8%増）、売上総利益は9,824百万円（前年同期比37.1%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

#### （資産の状況）

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,202百万円減少し99,276百万円となりました。これは、関係会社出資金や敷金の増加により投資その他の資産のその他が675百万円増加した一方で、営業債権や棚卸資産の純減946百万円及び未収入金が956百万円減少したことが主な要因です。

#### （負債の状況）

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4,136百万円減少し42,905百万円となりました。これは支払手形及び買掛金や電子記録債務、未払法人税等の減少により流動負債が2,608百万円減少したことに加え、長期借入金が1,735百万円減少したことが主な要因です。

#### （純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,933百万円増加し56,371百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上から配当金の支払等を差し引いた利益剰余金の純増2,548百万円に加え、為替相場の変動により為替換算調整勘定が547百万円増加したことが主な要因です。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は56.8%となり、前連結会計年度末に比べ3.6%上昇しました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて250百万円増加し8,775百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は4,309百万円（前連結会計年度は1,500百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額2,129百万円に加え、仕入債務の減少1,424百万円、棚卸資産の増加844百万円により資金が減少した一方で、好調な業績を背景に税金等調整前中間純利益6,648百万円を計上した他、売上債権の減少2,056百万円により資金が増加したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動の結果得られた資金は69百万円（前連結会計年度は208百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出408百万円に加え、敷金及び保証金の差入による支出356百万円があった一方で、投資有価証券の売却及び償還による収入932百万円があったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動の結果使用した資金は4,284百万円（前連結会計年度は1,009百万円の収入）となりました。これは、主に長短借入金の純減額2,135百万円及び配当金の支払額1,981百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した決算短信の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,688	8,934
受取手形、売掛金及び契約資産	31,894	29,919
電子記録債権	8,849	9,017
棚卸資産	4,248	5,108
未収入金	1,811	855
その他	579	556
貸倒引当金	△93	△0
流動資産合計	55,978	54,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,922	14,064
土地	8,175	8,175
リース資産	1,217	1,189
建設仮勘定	16	271
その他	1,168	1,209
減価償却累計額	△4,230	△4,562
有形固定資産合計	20,269	20,346
無形固定資産		
のれん	1,171	1,184
ソフトウェア	1,048	786
ソフトウェア仮勘定	38	150
その他	1,051	1,093
無形固定資産合計	3,310	3,215
投資その他の資産		
投資有価証券	15,519	15,339
繰延税金資産	447	354
退職給付に係る資産	1,091	1,090
その他	3,939	4,615
貸倒引当金	△76	△75
投資その他の資産合計	20,921	21,324
固定資産合計	44,501	44,885
資産合計	100,479	99,276

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,388	14,415
電子記録債務	9,501	8,115
短期借入金	5,313	4,913
未払法人税等	2,295	1,940
賞与引当金	2,919	2,701
役員賞与引当金	14	15
その他	4,750	4,472
流動負債合計	39,184	36,575
固定負債		
長期借入金	3,688	1,953
繰延税金負債	2,406	2,548
役員退職慰労引当金	149	167
退職給付に係る負債	108	106
その他	1,504	1,554
固定負債合計	7,857	6,329
負債合計	47,041	42,905
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,857	1,857
資本剰余金	2,286	2,301
利益剰余金	40,439	42,988
自己株式	△222	△210
株主資本合計	44,360	46,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,459	7,355
為替換算調整勘定	846	1,393
退職給付に係る調整累計額	767	685
その他の包括利益累計額合計	9,074	9,434
非支配株主持分	3	0
純資産合計	53,437	56,371
負債純資産合計	100,479	99,276

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	63,721	68,343
売上原価	48,333	49,587
売上総利益	15,387	18,755
販売費及び一般管理費	11,770	12,899
営業利益	3,616	5,856
営業外収益		
受取利息	19	26
受取配当金	149	208
仕入割引	194	188
雑収入	205	206
営業外収益合計	568	630
営業外費用		
支払利息	48	32
支払保証料	39	41
為替差損	4	11
雑損失	13	15
営業外費用合計	106	100
経常利益	4,078	6,385
特別利益		
投資有価証券売却益	-	262
特別利益合計	-	262
特別損失		
固定資産売却損	15	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前中間純利益	4,063	6,648
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,805
法人税等調整額	390	314
法人税等合計	1,401	2,120
中間純利益	2,662	4,528
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	-	△2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,662	4,531



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,662	4,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	884	△104
為替換算調整勘定	405	547
退職給付に係る調整額	△7	△82
その他の包括利益合計	1,282	360
中間包括利益	3,945	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,945	4,891
非支配株主に係る中間包括利益	-	△2

## （3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,063	6,648
減価償却費	693	765
固定資産売却損益（△は益）	15	-
のれん償却額	280	102
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△262
受取利息及び受取配当金	△168	△235
支払利息	27	19
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,027	△234
売上債権の増減額（△は増加）	241	2,056
棚卸資産の増減額（△は増加）	△329	△844
未収入金の増減額（△は増加）	360	303
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,939	△1,424
未払消費税等の増減額（△は減少）	231	△246
その他	661	△425
小計	3,110	6,223
利息及び配当金の受取額	168	234
利息の支払額	△29	△19
法人税等の支払額	△1,749	△2,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,500	4,309
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13	△112
定期預金の払戻による収入	1,089	118
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△408
有形固定資産の売却による収入	67	0
無形固定資産の取得による支出	△87	△98
投資有価証券の取得による支出	△18	△19
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	932
敷金及び保証金の差入による支出	-	△356
その他	32	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	69
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,620	690
長期借入れによる収入	3,854	-
長期借入金の返済による支出	△2,740	△2,825
配当金の支払額	△1,555	△1,981
その他	△168	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,009	△4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	156
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,422	250
現金及び現金同等物の期首残高	4,938	8,524
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,360	8,775

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,731	24,963	63,694	26	63,721	-	63,721
セグメント間の 内部売上高又は振替高	980	58	1,038	-	1,038	△1,038	-
計	39,711	25,021	64,733	26	64,759	△1,038	63,721
セグメント利益	8,231	7,165	15,397	16	15,414	△26	15,387

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額△26百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商品販売 事業	工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,870	29,450	68,320	22	68,343	-	68,343
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,128	16	1,144	-	1,144	△1,144	-
計	39,998	29,467	69,465	22	69,488	△1,144	68,343
セグメント利益	8,900	9,824	18,725	14	18,739	16	18,755

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額16百万円は、主にセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。